

公金収納の電子化を通じた生産性向上について

IT 新改革戦略（抜粋）

- ・国の扱う殆どの手続きにおいて、インターネットによる申請等が可能となっている。その一方で、使い勝手が利用者の視点に立ったものとなっていない等の理由から、国民、企業等による電子政府の利用は進んでおらず、また、住民サービスに直結する地方公共団体の電子化が十分でないなど、国民、企業等、利用者が利便性、サービスの向上を実感できていない。

また、政府のレガシーシステム（情報基盤）の見直しなど、業務・システム最適化への取組が行われているが、各府省の実施体制は必ずしも十分でなく、更なる政府全体のシステム最適化への取組が求められている状況である。

今後は、財政の健全化や行政の簡素化・効率化、国民サービスの向上に向け、IT を最大限活用した業務改革、行政改革が必要となっている。

【実現に向けた方策】

6. 国・地方公共団体は、情報システムのデータの標準化を推進する。また、転居や転出の際の窓口における各種行政手続きの一括申請や、地方公共団体の防災等の公共サービスの共同展開を実現するため、情報システムの連携基盤を開発し、2007 年度までに標準化を図るとともに、この標準に基づく地方公共団体のシステム改革を実施する。

【掲題取組に向けての考え方】

- ・新たな制度（仕組み）を導入し、その利用の定着や普及を図るに際しては、何よりも「利用者視点」に立つことが肝要。
- ・今般の企業コードの統一化は ASP・SaaS 等も含めた官・民の諸サービスを利用者側が受けやすくするひとつの方策であると考え、一方でサービス提供側のインターフェースも極力そろえていくことが必要。両者は「利用者視点」で言えば「車の両輪」。
- ・特に公的なサービス領域に目を転ずると「官」側のサービス提供側としてのインターフェース統一化は重要な課題。IT 新改革戦略の下、電子政府・電子自治体の取組や官側データの標準化等が謳われているが、この取組も加速が必要と考える。
- ・国については諸手続きのポータル整備等着実に進展しており今後は利用促進が課題。それに比して自治体側の仕組みの整備の遅れは悩ましい。地方分権の流れが加速する中、本件の遅れは IT 国家確立に向けても大きな障壁になるのではないか。
- ・金融機関の立場から見ると商慣習や企業形態、また、個人のライフサイクルも多様化していく中、自治体をまたがる申請や納付は最早日常化している。利用者が電子化の利用を標榜しても、利用者側を認識するコードの統一化に加えて、自治体側行政のワークフローの統一（帳票の様式等を含め、そもそものフローの統一）感がなければ、利用のモチベーションは萎えてしまうことは想像に難くない。せつかくコードの統一化を図っても結局使われないことにもなるのではないか。
- ・既に総務省として IT 新改革戦略で掲げている電子自治体推進に向けた諸施策を、企業コード統一に合わせ加速していくことが公的なサービス分野では重要な課題。両施策の「Win/Win」の関係をめざした取組が課題ではないか。そのためには国としての強い旗振り＋必要に応じた財政措置等も必要になる。

（例）利用者（納税者）の実態

納税者からすると、国（歳入金）は、電子化が図られていることからインターネットで支払い、電子化が図られていない地方の税金、手数料は金融機関の窓口で支払うということはない。小切手 1 枚作成し、金融機関の窓口にて支払いをしていることが実態。

⇒国・地方が一体となり、基盤を整備しないと、電子化は図られない。

（例）利用者視点欠如の結果

eTAX の利用率は 2 % 程度（推計）

※ 国税関係手続件数 58,000 千件

2006 年度 eTAX 利用 1,156 千件（2006 年度目標 1,100 千件）

⇒目標達成しているが、2010 年度に 50% へ引き上げることは難しいのでは。

（利用者は国税申告手続以外にも、行政手数料、納付手続など複数の手続をしていることが実態）

（例）自治体の地域格差（財政面）

電子化整備にあたり、全国 1,800 余の自治体全てが対応することを展望すると、財政面に不利な小規模自治体においては、対応できない可能性あり。

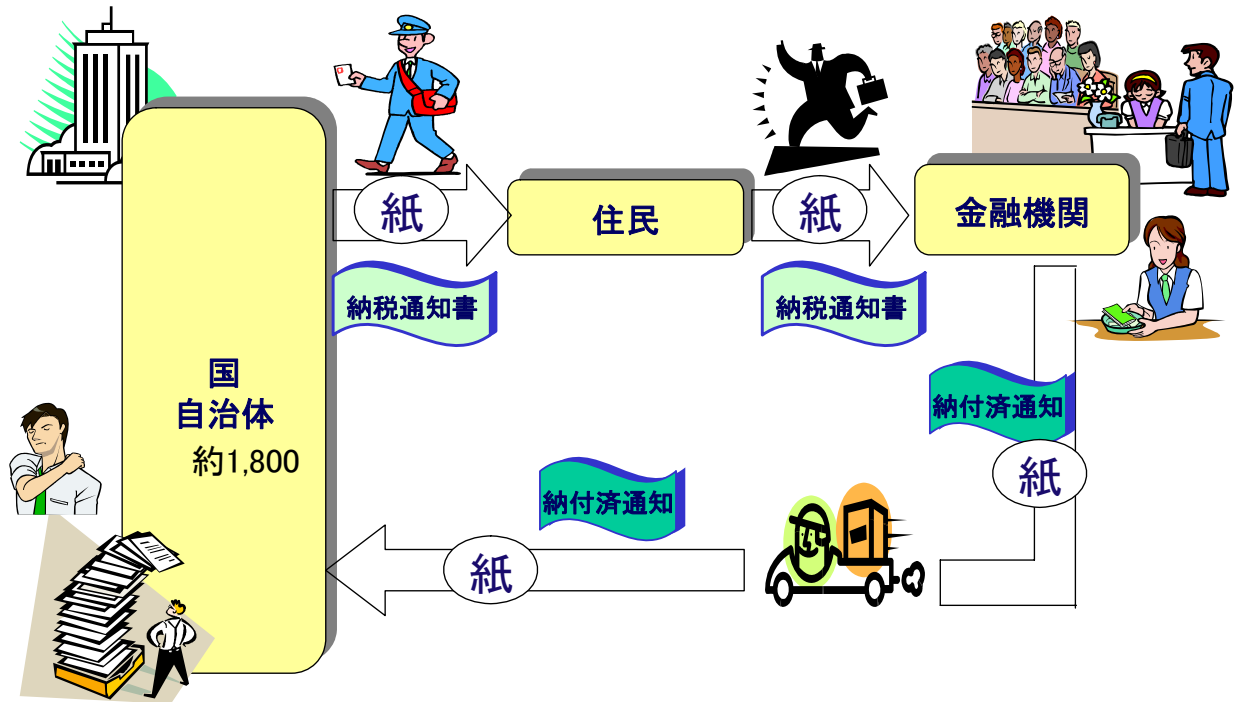
⇒基盤整備実現に向け ASP を利用したネットワーク構築など、「国」主導で効率的な枠組みをつくり、且つ財政支援を行っていくことが不可欠。

（例）納付書

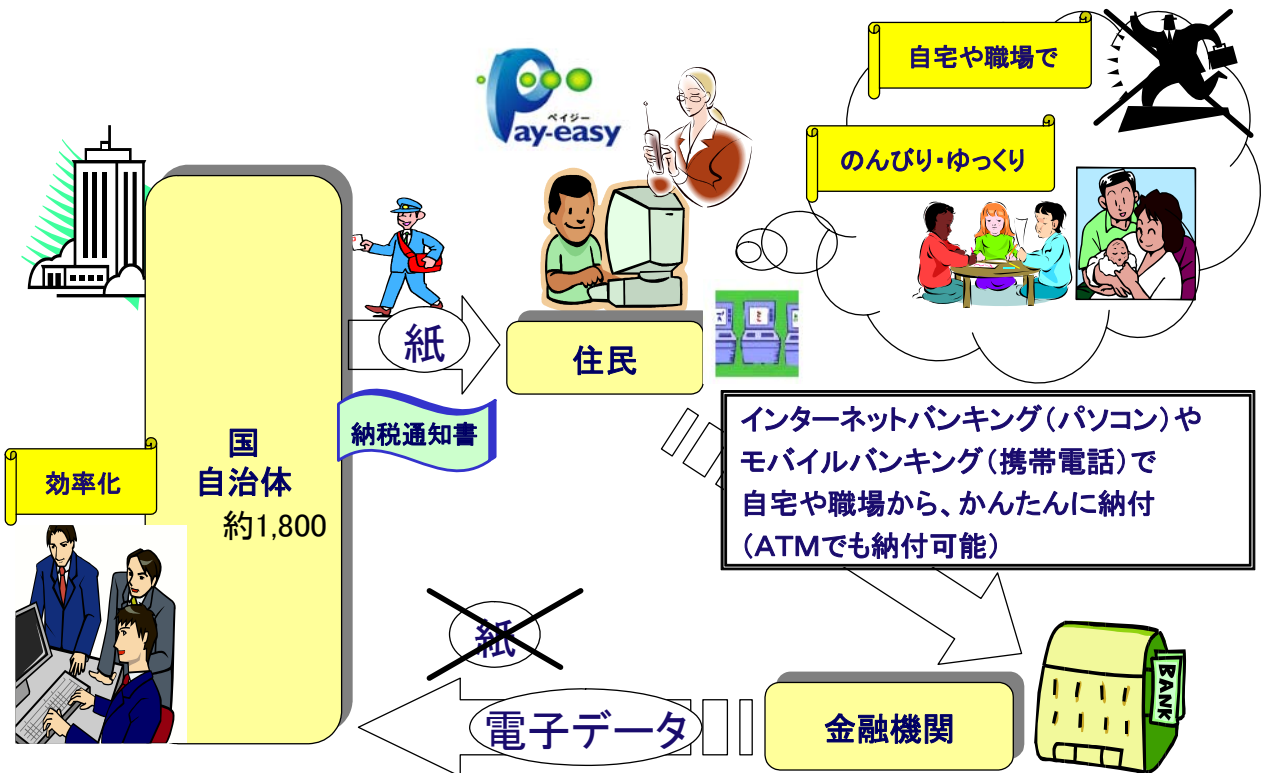
国、全国の自治体における納付書様式にバラツキあり（縦書き、横書き等）。

金融機関、納付者にとっても様式統一の要望あり。

【これまでの税金等の収納の流れ】



【電子化対応後の税金等の納付の流れ】



マルチペイメントネットワーク[通称: Pay-easy(ペイジー)]の概要

1. マルチペイメント推進の背景・経緯

金融機関の窓口収納業務は紙ベースのもので、収納機関・金融機関にとって非効率。利用者にとっても窓口のみで利便性も低い

- ・公共料金の7～8割は口座振替であるが残りはコンビニ収納が主流化。
- ・国庫金(所得税、国民年金保険料等)、地方税(地公体約3千の60種類)を主に金融機関窓口で収納。税金の口座振替率は2～3割程度。
- ・行政手数料: 印紙や証紙による納付がほぼ100%。

<環境変化>

- ・ITの進展・個人のライフスタイルの変化
- ・パソコン、携帯電話、携帯端末の普及
- ・金融機関リモートチャネル普及、ATM拡大、統合による窓口減少
- ・電子政府、電子自治体推進の動き
- ・「e-Japan計画」「IT新改革戦略」

収納機関(国・地公体・民間企業)、金融機関、ベンダーの賛同のもと収納の電子化を推進する流れ

<ご参考(Pay-easy(ペイジー)のこれまでの展開)>

年月日	官	民
1999年12月	・ミレニアムプロジェクト→電子政府構想	・公金ネット研究会 (公共料金収納企業+みずほ・ゆうちょ銀行等)
2003年3月	・日銀「国庫金事務の電子化について」公表	
『日本マルチペイメントネットワーク推進協議会』設立(約2,000機関)		
2001年1月 3月 10月	・国「e-JAPAN重点計画」 ・東京都「電子都庁推進計画」	・日本マルチペイメントネットワーク運営機構設立(約1,800金融機関) ・みずほ、NTTドコモとの電子収納開始(ペイジー収納)
ペイジー活用方針を明定		
2002年	・総務省電子自治体事業立上	・日本郵政公社ペイジー収納開始
2003年	・国庫金電子収納法令改正・仕様制定・システム構築	・みずほ、全店ATMでの収納開始
2004年1月 3月	・国庫金・都公金(行政手数料)電子納付開始(ペイジー収納) ・収納対象拡大(申告納税・国民年金保険料等)	・他メガを含む大多数の金融機関がペイジー収納開始 ・収納対象拡大(NHK、KDDI、損保ジャパン、第一生命等)
2005年1月	・地公体拡大(岡山・埼玉・岐阜・佐賀等) ・国「IT政策パッケージ2005」 ・日銀注記経営戦略 ・法務省電子登記拡大開始 ・総務省地公体電子納付整備状況トレース開始 ・国土交通省自動車ワンストップサービス開始発表	・Yahoo!オークション代金決済へのペイジー利用開始 ・りそな、埼玉りそな銀行ATM収納開始
電子納付利用促進への取組み銘記		
2006年1月 2月 4月	・IT新改革戦略 ・都税オンライン収納開始	・三井住友銀行ATM収納開始 ・ゆうちょ銀行ATM収納開始

2. マルチペイメントの推進体制

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会

- 設立: 2000年5月11日
- 目的: ネットワーク仕様・サービス内容の意見取り纏めネットワークの普及・利用促進施策展開等
- 会員 総合計 2,112(2007年12月10日現在)
 - 正会員(民間収納企業) 137
 - 正会員(金融機関)・業態会員 131
 - 賛助会員 46(ベンダー等)
 - 特別会員・オブザーバー会員 303(国、地公体等)
 - 準会員 1,495(業態傘下の金融機関)

(コミュニケーションマーク)

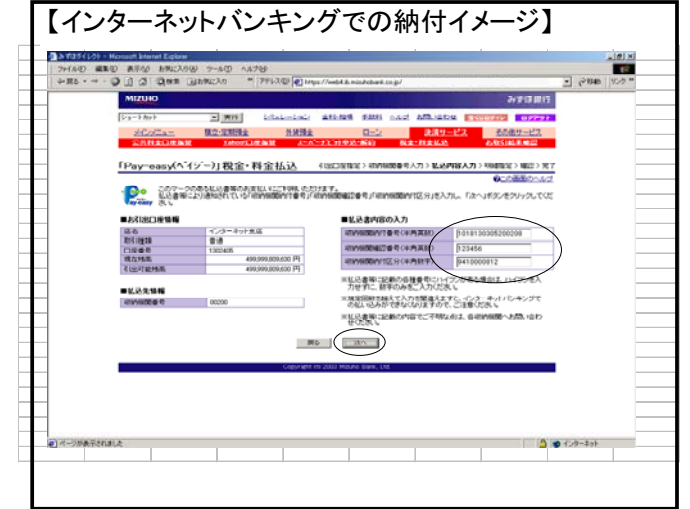
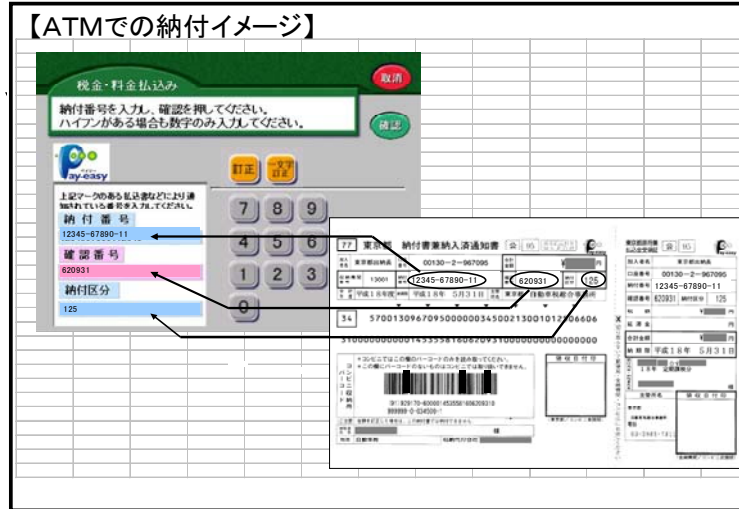


日本マルチペイメントネットワーク運営機構

- 設立: 2001年3月23日
- 目的: ネットワークの構築・運営、及び仕様の決定等
- 会員 総合計 1,639(2007年11月1日現在)
 - 正会員 都銀6(全行)、地銀64(全行)
第二地銀45(全行)、信託・外銀他8
 - 業態会員 4(信金中金、信組連、労金連、農中)
 - 準会員 1,511(業態傘下の金融機関)
 - 特別会員 1(ゆうちょ銀行)

金融機関窓口以外のチャネル[ATM・インターネットバンキング(PC・携帯電話)]を通じて、税金、行政手数料、公共料金等の収納を実現

3. Pay-easy(ペイジー)による収納チャネル



4. Pay-easy(ペイジー)の主な導入機関

【国】

会計センター、国税庁、総務省(電波)、厚生労働省、社会保険庁、関税局

【民間】

【電話・放送】
NTTドコモ、KDDI、au、フュージョンコミュニケーションズ、日本放送協会

【自治体】

【納付書による料金・手数料徴収手段における活用】(7都県、7市、1団体)
茨城県、埼玉県、佐賀県、東京都、和歌山県、島根県、岩手県
大阪市、市川市、北本市、相模原市、千葉市、習志野市、三鷹市、習志野市企業

【保険】
第一生命、損害保険ジャパン、住友生命(08/1月)

【税金徴収手段における活用】(9都県、5市)
愛知県、埼玉県、佐賀県、東京都、三重県、和歌山県、島根県、群馬県、岩手県
市川市、大阪市、北本市、相模原市、千葉市、

【通信販売・雑誌】
千趣会、ディノス、カタログハウス、日経BP、

【電子申請に伴う手数料収納手段に活用】(6都県、4区)
茨城県、埼玉県、東京都、広島県、群馬県、岩手県
荒川区、葛飾区、墨田区、目黒区、

【運輸】
日本航空、全日本空輸、スカイネットアジア航空

【自動車保有手続きワンストップサービス(自動車OSS)対応】(9都府県)
愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、静岡県、東京都、兵庫県、群馬県、岩手県

【その他】
日本中央競馬会、ヤフーオークション(かんたん決済)、ヤフーショッピング、アマゾン、アメリカ大使館(ビザ申請手数料)

【地方税ポータルシステム(eLTAX)対応(2008年3月予定)】
相模原市、大阪市、岡山県(以上予定)

※政令指定都市におけるペイジー対応自治体は、17団体中、2団体(大阪市・千葉市)のみ